

## 特定給食施設等における非常災害時の食事提供に関する実態調査 結果概要

- 実施主体 和泉保健所管内給食研究会、大阪府和泉保健所
- 対 象 : 和泉保健所管内給食研究会会員施設 87 施設  
内訳 病院・介護医療院（以下病院と記す）（23 施設）  
介護老人保健施設・老人福祉施設・社会福祉施設（以下老人・福祉と記す）（31 施設）  
児童福祉施設（以下児童・保育と記す）（33 施設）
- 調査時期： 令和 4 年 5 月から 6 月
- 方 法 : 〈調査票の配布〉 郵送またはメール 〈調査票の回収〉 FAX またはメール  
自記式質問紙の郵送またはメールによる依頼、FAX またはメールによる回答
- 回 収 数 : 全種別 70 施設/87 施設（80%）  
内訳：病院 23 施設(100%)、老人・福祉 21 施設（68%）、児童保育 26 施設（79%）

### ○非常災害時の食事提供に関する備えの状況

- 1 (1) 非常災害時の食事提供に関するマニュアルを作成している施設は、病院で 23 施設(100%)、老人・福祉で 18 施設(86%)、児童・保育で 14 施設（54%）。
  - (2) 非常災害時の食事提供について検討する会議を開催している施設は、病院で 16 施設(70%)、老人・福祉で 9 施設(43%)、児童・保育で 17 施設（65%）
  - (3) 非常災害時の食事提供に関する研修・訓練を実施している施設は、病院で 18 施設(78%)、老人・福祉で 14 施設(67%)、児童・保育で 17 施設(65%)。内容は、病院、老人・福祉、児童・保育とも「備蓄食品の周知」が最も多く、病院、老人・福祉は、次いで「非常災害時食事提供マニュアルの説明」、児童・保育は「非常災害時を想定した調理」が多かった。研修・訓練の実施にあたって工夫していることは、病院、老人・福祉、児童・保育別に記載しているので参照のこと。
- 2 (1) 施設利用者の水を備蓄している施設は、病院で 22 施設(96%)、老人・福祉で 20 施設(95%)、児童・保育で 22 施設(84%)、備蓄量は病院、老人・福祉で 3 日以上が最も多かった。児童・保育で 1 日分と 1 日分未満が最も多かった。
  - (2) 施設利用者の食料を備蓄している施設は、病院で 23 施設(100%)、老人・福祉で 19 施設(90%)、児童・保育で 24 施設(92%)、備蓄量は病院、老人・福祉で 3 日以上が最も多かった。児童・福祉で 1 日分未満が最も多かった。
  - (3) 非常災害時備蓄食品として用意しているものについて、主食の種類は病院、老人・福祉、児童・保育ともにアルファ化米が最も多く、次いでお粥であった。主菜の種類は、病院は缶詰、レトルトが最も多く、老人・福祉はレトルトが最も多く、次いで缶詰、児童・保育は缶詰が最も多く、次いでレトルトの順であった。副菜の種類は病院は缶詰が最も多く、次いでレトルト、老人・福祉はレトルトが最も多く次いで缶詰、児童・保育は缶詰が最も多かった。おやつの種類は病院はゼリーが最も多く、次いでフルーツ缶、老人・福祉はクッキー、フルーツ缶が、児童・保育はクッキーが最も多かった。特殊食品の種類は病院、老人・福祉は、濃厚流動食が、児童・保育は粉ミルクが最も多かった。
  - (4) 職員分の水を備蓄している施設は、病院で 19 施設(83%)、老人・福祉で 12 施設(57%)、児童・保育で 20 施設(77%)。備蓄量は病院、老人・福祉で 3 日以上が、児童・福祉で 1 日分未満が最も多かった。
  - (5) 職員分の食料を備蓄している施設は、病院で 15 施設(66%)、老人・福祉で 16 施設(76%)、児童・保育で 20 施設(77%)。備蓄量は病院、老人・福祉で 3 日以上が、児童・保育で 1 日分未満が最も多かった。
  - (6) 非常災害用献立を作成している施設は、病院で 20 施設(87%)、老人・福祉で 15 施設(71%)、児童・保育で 9 施設(35%)。このうち、施設利用者の特性に合わせた食種、食形態の献立を作成している施設は、病院で 11 施設、老人・福祉で 6 施設、児童・保育で 5 施設。

- (7) 備蓄保管場所を施設全体で共有している施設は、病院で 21 施設(91%)、老人・福祉で 19 施設(90%)、児童・保育で 22 施設(85%)。
  - (8) 期限の近づいた備蓄食品は、通常の食事に使用している施設が最も多く、次いで職員食に使用している施設が多かった。
- 3 施設での食事提供が不可となった場合に備え、他施設や関連機関との連携や支援協定（物的支援、人的支援）の有無について、「有」と回答があったのは病院で 18 施設（78%）、老人・福祉で 15 施設（71%）、児童・保育で 11 施設（42%）。
- 4 非常災害時の食事提供体制における課題は、病院、老人・福祉で「備蓄」「施設内での研修・訓練」の順に多く、児童・保育で「備蓄」「マニュアル内容の充実」の順が多かった。